

第三セクターの経営情報について

『株式会社サンアンドホープ』平成27年度事業報告概要

1 会社概要

(1) 設立主旨

働く意志と能力がありながら就労の機会に恵まれない知的障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者多数雇用企業

(2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰1157-2

(3) 設立年月日

平成9年6月5日（平成13年11月操業開始）

(4) 出資者及び資本金

総額	2億7,000万円
北九州市	1,200万円（4.4%）
福岡県	1,200万円（4.4%）
(株)ニチリウ永瀬	2億1,700万円（80.4%）
(株)西日本シティ銀行	1,000万円（3.7%）
タキイ種苗(株)	700万円（2.6%）
(株)福岡銀行	500万円（1.9%）
(株)グリーン産業	400万円（1.5%）
(株)損害保険ジャパン	300万円（1.1%）

(5) 主な事業内容

- ①園芸肥料・用土・資材の製造・販売
- ②家畜・養魚用飼料の製造・販売

(6) 従業員数

53名（うち障害者25名）（平成27年12月31日現在）
〔知的障害者24名（重度11名、中軽度13名）〕
〔身体障害者 1名〕

(7) 障害のある従業員の主な業務

- ① 原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の自動包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

2 事業報告

当社の主な事業である園芸肥料・用土業界は、価格競争の激化等の影響により、厳しい状況が続いている。

こうした状況の中、親会社ニチリウ永瀬の園芸及び肥料事業部の販売不振や主要取引先の価格見直し等が要因で、減収減益となった。

3 決算（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

今期の売上高は、18億7,207万円（前年度比14.3%減）となり、今年度は営業利益246万円、経常利益1,011万円、当期純利益987万円となった。

（単位：万円）

売上高	187,207	
営業利益	246	(売上高－営業費用)
経常利益	1,011	((営業利益＋営業外収益)－ 営業外費用)
当期純利益	987	(経常利益－法人税等)

※万円未満は切り捨て

平成27年度
事業報告書

株式会社サンアンドホープ

平成28年3月8日

株 主 各 位

北九州市門司区大字猿喰1157番地の2

株式会社 サンアンドホープ

代表取締役 鎌田敏朗

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考事項をご検討くださいますて、同封致しました委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 平成28年3月23日（水曜日）午前11時
2. 開催場所 北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
当社 本社会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第20期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）
事業報告の件
決議事項
第1号議案 第20期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）
計算書類承認の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 代表取締役の選定の件
第4号議案 株式譲渡承認の件

以 上

(お願い)

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、輸出企業や大手企業の業績に改善が見られ、僅かながら賃金の上昇も見られたようです。しかし一方で中小企業や地方においては、景気回復の実感は得られず、賃金においても実質賃金は4年連続で低下しているのが現実です。このような中で九州経済も、中小企業や小規模事業者を中心に厳しい状況が続いているのが現状です。園芸肥料・用土業界においては、価格競争の激化、及びホームセンターの更なる出店競争による末端需要の奪い合いなどの影響により、一層の消耗戦を強いられております。

このような状況のなか、当社は親会社ニチリウ永瀬の園芸及び肥料事業部の販売不振や主要取引先である株式会社ナフコの価格見直し、また当社自身の営業の方向性や製造部門に問題点が顕在化したことなどから、売上高1,872,078千円、経常利益10,114千円、当期純利益9,879千円という結果になりました。

(2) 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受の状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社は前々年度より営業強化のため、人員の増強、また新販売管理システムの導入を図りましたが、まだその効果が結果につながるまでに至っておらず、いましばらくの時間とコストを要するものと考えております。

これら施策を更に推し進めながら、各営業・生産拠点とも連携を取りながら全社一丸となって、会社全体の組織や機能の再構築を図り、業績の向上に邁進してまいりたいと考えております。また併せて当社の企業理念である障害者雇用の拡大にも努めてまいります。株主の皆様におかれましては、この点ご理解いただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 17 期 (平成 25 年 6 月期)	第 18 期 (平成 25 年 12 月期)	第 19 期 (平成 26 年 12 月期)	第 20 期 (当事業年度) (平成 27 年 12 月期)
売 上 高 (千 円)	2,771,110	1,067,967	2,184,530	1,872,078
経 常 利 益 (千 円)	36,926	△21,115	28,163	10,114
当 期 純 利 益 (千 円)	27,217	△33,174	18,082	9,879
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	5,040.22	△6,143.50	3,348.69	1,829.55
総 資 産 (千 円)	1,808,486	1,374,392	1,244,400	1,123,592
純 資 産 (千 円)	518,774	485,600	503,682	513,562

(注) 1. 第 18 期は決算期変更により 6 ヶ月間の変則決算となっております。

2. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1 株当たり当期純利益については小数点第 3 位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチリウ永瀬で、同社は当社の株式を 80.4% (4,340 株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (平成 27 年 12 月 31 日現在)

1. 家庭用園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記 1～4 に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記 1～4 に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所 (平成27年12月31日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
関西工場	兵庫県加西市鶉野町1262番地の9

(13) 使用人の状況 (平成27年12月31日現在)

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
53名	増減なし	39才7ヶ月	8年3ヶ月

(注) 上記使用人数には使用人兼務役員1名は含んでおりません。また、出向者1名を含んでおります。パートタイマー4名を含んでおります。

(14) 主要な借入先 (平成27年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	69,410,000円
株式会社 福岡銀行	51,222,000円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項
記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成27年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,600株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 8名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ニチリウ永瀬	4,340	80.4%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
株式会社グリーン産業	80	1.5%
損害損保ジャパン日本興亜株式会社	60	1.1%

(注) 自己株式は所有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項
記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項
記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（平成27年12月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
鎌田 敏朗	代表取締役社長	
岩男 博之	取締役	業務部長
武谷 俊一	取締役	株式会社ニチリウ永瀬代表取締役社長
藤原 通孝	取締役	北九州市副市長
大曲 昭恵	取締役	福岡県副知事

注) 1. 取締役藤原 通孝及び大曲 昭恵は社外取締役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金額
取締役	2名	24,000,000円
監査役	—	—
合計	2名	24,000,000円

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	906,015,719	流動負債	486,988,436
現金及び預金	152,355,158	支払手形	62,153,626
受取手形	231,421,344	買掛金	338,574,270
売掛金	314,069,440	短期借入金	29,304,000
商品	15,683,727	未払金	36,212,132
製品	63,269,235	未払法人税等	367,500
原材料	129,561,867	預り金	3,998,435
立替金	58,038	仮受金	20,673
前払金	1,913,807	未払消費税等	16,357,800
未収法人税等	309,500	固定負債	123,041,624
繰延税金資産	641,580	長期借入金	91,328,000
貸倒引当金 (個別)	△3,267,977	役員退職引当金	22,814,250
固定資産	217,576,818	退職給付引当金	2,820,000
有形固定資産	205,152,276	長期リース債務	6,079,374
建物	186,979,250	負債合計	610,030,060
建物附属設備	4,606,424		
構築物	8,001,134		
機械及び装置	3,729,601		
車両運搬具	1		
工具器具備品	55,901		
有形リース資産	1,779,965		
無形固定資産	4,625,850		
ソフトウェア	598,335		
電話加入権	17,600	(純資産の部)	
無形リース資産	4,009,915	株主資本	
投資その他の資産	7,798,692		
出資金	4,770,000	資本金	270,000,000
保証金	800,000	利益剰余金	243,562,477
敷金	1,180,000	その他利益剰余金	243,562,477
長期前払費用	20,540	繰越利益剰余金	243,562,477
繰延税金資産	1,028,152	純資産合計	513,562,477
資産合計	1,123,592,537	負債・資本合計	1,123,592,537

損益計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,872,078,690
売上原価		
期首商品棚卸高	48,509,923	
期首製品棚卸高	87,130,461	
仕入高	756,665,877	
当期製品製造原価	764,270,349	
合計	1,656,576,610	
期末商品棚卸高	15,683,727	
期末製品棚卸高	63,269,235	1,577,623,648
売上総利益		294,455,042
販売費及び一般管理費	291,994,738	
営業利益		2,460,304
営業外収益		
受取利息	1,122	
受取配当金	300,000	
雑収入	8,845,195	9,146,317
営業外費用		
支払利息割引料	1,487,703	
雑損失	4,611	1,492,314
経常利益		10,114,307
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		10,114,306
法人税、住民税及び事業税		58,000
法人税等調整額		176,750
当期純利益		9,879,556

株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	270,000,000	233,682,921	233,682,921	503,682,921	503,682,921
当期変動額					
当期純利益		9,879,556	9,879,556	9,879,556	9,879,556
当期変動額合計		9,879,556	9,879,556	9,879,556	9,879,556
当期末残高	270,000,000	243,562,477	243,562,477	513,562,477	513,562,477

個別注記表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法》を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生してい

る見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容	本社工場及び事務所
担保に供されている資産の簿価	143,460,009 円
担保に係る債務の金額	120,632,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	196,942,505 円
3. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	233,771,830 円
短期金銭債務	263,141,534 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高	585,345,674 円
仕入高	634,593,093 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因の主な発生原因

繰延税金資産 (短期)

未払事業所税	497,478
未払事業税	144,102
小計	641,580 円

繰延税金資産 (長期)

一括償却資産	30,436
従業員退職給付引当金	997,716
小計	1,028,152 円
繰延税金資産合計	1,669,732 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の 名称 (氏名)	議決権の所 有 (非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	事業年度 末残高 (千円)
		役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社							
(株)ナリク永瀬	(被所有) 直接 80.4%	(兼任) 1人	製品の仕	製品の販売	585,345	売掛金	231,948
			入・販売	製品の仕入	634,593	買掛金	262,706

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	95,104.16 円
1株当たり当期純利益	1,829.55 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社サンアンドホープ 代表取締役 鎌田 敏朗

2. 議案および参考事項

第1号議案 第20期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類承認の件
 本議案の内容は、添付書類6頁から10頁に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。計算書類につきまして、当社取締役は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となります。つきましては再任5名と新任1名の取締役の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
1	武谷 俊一 (昭和24年1月2日)	昭和51年4月 日東花材株式会社入社 平成7年9月 同社取締役 平成8年7月 合併により同社常務取締役 平成14年9月 同社専務取締役 平成16年9月 同社取締役副社長 平成18年7月 合併により同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年9月 当社取締役 平成23年8月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役（現任）	一株
2	鎌田 敏朗 (昭和28年12月5日)	昭和58年9月 株式会社龍入社 平成14年7月 同社取締役 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社専務代表取締役 平成20年9月 当社取締役 平成21年3月 同社取締役 平成22年1月 同社常務取締役専門店事業部長 平成23年3月 同社取締役肥料用土企画部長 平成23年8月 当社専務取締役 平成27年3月 当社代表取締役（現任）	一株
3	岩男 博之 (昭和31年2月25日)	昭和60年4月 株式会社三洋商事入社 平成13年3月 当社入社 平成18年9月 当社執行役員業務部長 平成20年9月 当社取締役業務部長（現任）	一株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
4	金 尾 佳 文 (昭和 39 年 10 月 26 日)	平成 17 年 6 月 株式会社ニチリウ入社鹿児島営業所長 平成 18 年 7 月 合併により園芸事業部専門店統括部 鹿児島営業所所長 平成 19 年 10 月 エンゼル株式会社出向取締役事業部長 平成 23 年 7 月 同社当社への事業譲渡により清算 当社関西工場長兼用土肥料開発担当部 長 平成 26 年 1 月 当社営業部長 (現任) 株式会社ニチリウ永瀬肥料用土開発室 長 平成 27 年 1 月 同社営業企画室室長 (現任)	一株
5	藤 原 通 孝 (昭和 38 年 4 月 29 日)	昭和 62 年 4 月 自治省採用 平成 14 年 4 月 総務省自治行政局行政課理事官 平成 15 年 4 月 静岡県教育次長 平成 19 年 4 月 静岡県総務部長 平成 21 年 4 月 全国知事会事務局部長 兼地方分権改革推進本部事務局部長 平成 24 年 1 月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部 高度通信網振興課長 平成 25 年 4 月 総務省自治行政局公務員部福利課長 平成 26 年 4 月 北九州市副市長 (現任) 平成 26 年 4 月 当社取締役 (現任)	一株
6	大 曲 昭 恵 (昭和 33 年 1 月 22 日)	昭和 56 年 10 月 福岡県採用 平成 16 年 4 月 総務部行政経営企画課企画主幹 平成 18 年 4 月 人事委員会事務局任用課課長補佐 兼 任用係長 平成 19 年 4 月 人事委員会事務局任用課企画主幹 平成 21 年 4 月 新社会推進部青少年課青少年 アンビシャス運動推進室企画監 平成 22 年 4 月 福祉労働部子育て支援課長 平成 23 年 5 月 福祉労働部次長 平成 25 年 4 月 新社会推進部長 平成 27 年 7 月 退職 平成 27 年 7 月 福岡県副知事 (現任) 平成 27 年 9 月 当社取締役 (現任)	一株

- (注) 1. 株式会社龍と日東花材株式会社は平成 8 年 7 月に合併により株式会社ニチリウとなりました。また、株式会社ニチリウと永瀬株式会社は平成 18 年 7 月に合併により株式会社ニチリウ永瀬となりました。
2. 武谷 俊一氏は当社の親会社である株式会社ニチリウ永瀬の代表取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち、藤原 通孝氏および大曲 昭恵氏は会社法第 2 条第 15 号の社外取締役候補者であります。

第3号議案 代表取締役選定の件

本定時株主総会終結の時をもって、代表取締役 鎌田敏朗は任期満了となります。第2号議案で取締役として再任される事を条件として、引き続き鎌田敏朗を代表取締役として選定する事をお願いしたいと存じます。

第4号議案 株式譲渡承認の件

株式会社グリーン産業が所有する当社の株80株を株式会社ニチリウ永瀬に譲渡したい旨の承認をお願いしたいと存じます。

以 上